

# 半 期 報 告 書

( 第62期中 ) 自 平成15年 4 月 1 日  
至 平成15年 9 月30日

**マミヤ・オーピー 株式会社**

391 - 023

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 . 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 . 事業の内容 .....	3
3 . 関係会社の状況 .....	3
4 . 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1 . 業績等の概要 .....	4
2 . 生産、受注及び販売の状況 .....	6
3 . 対処すべき課題 .....	7
4 . 経営上の重要な契約等 .....	7
5 . 研究開発活動 .....	7
第3 設備の状況 .....	8
1 . 主要な設備の状況 .....	8
2 . 設備の新設、除却等の計画 .....	8
第4 提出会社の状況 .....	9
1 . 株式等の状況 .....	9
(1) 株式の総数等 .....	9
(2) 新株予約権等の状況 .....	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	9
(4) 大株主の状況 .....	10
(5) 議決権の状況 .....	10
2 . 株価の推移 .....	11
3 . 役員の状況 .....	11
第5 経理の状況 .....	12
1 . 中間連結財務諸表等 .....	13
(1) 中間連結財務諸表 .....	13
(2) その他 .....	33
2 . 中間財務諸表等 .....	34
(1) 中間財務諸表 .....	34
(2) その他 .....	44
第6 提出会社の参考情報 .....	45
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	46

[ 中間監査報告書 ]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月24日
【中間会計期間】	第62期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	マミヤ・オーピー株式会社
【英訳名】	MAMIYA-OP CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松井 嘉正
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市桜区西堀10丁目13番1号
【電話番号】	048(858)4880
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 志田 太利夫
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市桜区西堀10丁目13番1号
【電話番号】	048(858)4880
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 志田 太利夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高 (千円)	8,895,846	8,399,816	6,593,278	20,311,907	17,557,930
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	153,317	609,074	12,486	1,563,543	1,456,680
中間(当期)純利益又 は中間純損失 ( ) (千円)	154,992	263,861	200,515	988,344	631,394
純資産額 (千円)	1,062,593	2,509,583	2,677,254	2,382,740	2,795,831
総資産額 (千円)	28,763,496	26,377,855	24,889,030	30,898,911	28,155,738
1株当たり純資産額 (円)	27.29	64.48	68.88	61.20	71.91
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は中間純 損失金額 ( ) (円)	3.98	6.78	5.16	25.40	16.23
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利 益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	3.7	9.5	10.8	7.7	9.9
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	735,297	259,156	1,361,656	2,922,224	1,442,712
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	856,148	149,420	112,577	1,460,422	382,473
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	554,228	1,755,835	1,056,912	2,707,761	1,839,081
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,956,420	4,902,266	3,967,208	7,092,755	6,277,392
従業員数 [外、平均臨時雇用人 員] (人)	882 [299]	877 [343]	1,007 [272]	963 [309]	1,061 [309]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高 (千円)	6,968,054	6,731,819	5,980,475	16,457,065	14,547,929
経常利益 (千円)	252,828	135,522	136,976	1,203,994	659,825
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (千円)	206,318	144,167	39,901	528,771	372,517
資本金 (千円)	2,958,772	2,958,772	2,958,772	2,958,772	2,958,772
発行済株式総数 (千株)	38,937	38,937	38,937	38,937	38,937
純資産額 (千円)	1,101,219	1,933,446	2,252,343	1,884,574	2,094,891
総資産額 (千円)	27,311,103	24,176,427	23,246,289	28,943,919	25,908,250
1株当たり純資産額 (円)	28.28	49.67	57.94	48.41	53.88
1株当たり中間(当期)純利益金額又は 中間純損失金額( ) (円)	5.30	3.70	1.03	13.58	9.57
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利 益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年 間)配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	4.0	8.0	9.7	6.5	8.1
従業員数 (人)	198	207	216	203	212

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、電子機器及びカメラとその関連用品並びにゴルフ用品の製造販売を主な事業としておりましたが、これに加えて、当中間連結会計期間よりこれまで培ってきた当社固有技術を基に新しい時代の計測器、検査装置の製造販売事業として「特機事業」を新設いたしました。

## 3【関係会社の状況】

スポーツ事業関連の連結子会社ユナイテッドスポーツテクノロジーズInc.を平成15年4月1日付で組織変更し、ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LPといたしました。この変更に伴いその持株会社として、ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングスInc.を新たに設立いたしました。

なお、清算手続きを進めておりました株式会社オリムピック・和歌山は、平成15年9月18日特別清算手続きが終了いたしましたので連結の範囲から除いております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
電子機器事業	91( 0)
光学機器事業	219( 36)
スポーツ事業	685(233)
特機事業	12( 3)
合計	1,007(272)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数（人）	216
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、長引くデフレ不況のもと、個人消費が低迷し、雇用が改善されないなど、厳しい状況で推移致しました。海外におきましてはイラク戦争の余波とSARSの影響により景気は低迷致しました。

このような状況下で、当社は、企業経営の原点に立ち返り、改良・改善を積み重ね、製品の充実、製品コストの低減、諸経費の削減および財務体質の強化に努めるとともに、新規事業への積極的取り組みを進めてまいりました。

当中間連結会計期間の業績は、売上高65億93百万円（前年同期比21.5%減）、経常損失12百万（前年同期は6億9百万円の経常利益）となりました。

一方、特別損失として、たな卸資産評価損1億19百万円、固定資産売却損81百万円を計上致しました。これらの結果、当中間純損失は2億円（前年同期は2億63百万円の中間純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [電子機器事業]

パチンコ業界の売上低迷の中、新規投資抑制の影響で厳しい情勢となりました。この状況を乗り切るべくセル生産方式により、多種少量生産対応により在庫圧縮、製品の即納態勢ならびに諸経費の削減に取り組み、一応の成果を得ました。

この結果、当事業の売上高は40億45百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は4億30百万円（前年同期比25.7%増）となりました。

#### [光学機器事業]

国内市場では、高級一眼レフ・デジタルカメラが、当社の主たるターゲットであるプロおよびハイアマチュア市場を侵食、今年度に入りデジタル化が予想をはるかに上回る勢いで進行し、中判カメラ市場も大きな打撃を受けました。このような中、従来の問屋・小売店への販売に加え、直販体制を試行するとともに平成15年8月よりインターネットによりエンドユーザーへ直販するなど、販売体制を強化しました。

海外市場では、イラク攻撃による米国消費動向悪化により、米国代理店の在庫調整及びアジアではSARS問題が消費を一時激減させるなど、販売に大きな影響を及ぼしました。

この結果、当事業の売上高は14億円（前年同期比48.7%減）、営業損益は3億58百万円の損失（前年同期は43百万円の利益）となりました。

#### [スポーツ事業]

国内ゴルフ市場の低迷が長引く中、平成15年3月ジャンボ尾崎（尾崎将司氏）と提携したジャンボバージョンを発売し、好評を得たことにより、他のシャフトも順調に推移致しました。海外市場では、世界最大の市場であります米国の景気が回復せず、ゴルフ用品については、供給側の過当競争は一層顕著となり、値引き競争が激しく、市場低迷を招いております。また、連結子会社のユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LPは決算期を3月から12月に変更致しましたので、当中間連結会計期間の同社の業績集計期間は3ヶ月間となっております。

この結果、当事業の売上高は9億21百万円（前年同期比51.3%減）、営業利益は54百万円（前年同期比82.2%減）となりました。

#### [特機事業]

当中間連結会計期間より当社固有技術をもとに新しい時代の計測器および検査装置類の製造販売を開始しました。平成15年4月には、東京ビッグサイトで開催された「総合検査機器展」に出展し、好評を得ました。

この結果、当事業の売上高は2億25百万円、営業利益は12百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [日本]

電子機器事業におきましては景気低迷の中、新規投資抑制の影響で厳しい対応を迫られましたが、前年以上

の実績を残すことができました。一方、光学機器事業におきましては、高級一眼レフ・デジタルカメラの影響を受け当社の扱っております中版カメラの売上が大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は60億52百万円（前年同期比12.8%減）、営業利益47百万円（前年同期比86.2%減）となりました。

#### [アジア]

ゴルフ用品の米国向け受注が市場低迷の影響を受け、売上高 6 億24百万円（前年同期比37.5%減）、営業利益78百万円（前年同期比18.7%減）となりました。

#### [北 米]

ゴルフ用品は、米国市場の景気回復の遅れにより需要が低迷し、主力のゴルフシャフトの販売が伸び悩みました。また、連結子会社のユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LPの決算期を3月期から12月期に変更したことにより当中間連結会計期間の同社の業績集計期間は3ヶ月間となっております。

この結果、売上高は 6 億87百万円（前年同期比59.6%減）、営業利益は 6 百万円（前年同期比97.4%減）となりました。

### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少及び減価償却費等の資金増加要因があったものの、仕入債務の減少及び借入金の返済等の大幅な資金減少要因があったことにより、資金残高は前連結会計年度末より23億10百万円減少し、39億67百万円（前年同期比19.1%減）となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は13億61百万円（前年同期比11億 2 百万円増）となりました。これは主に減価償却費 1 億39百万円、売上債権の減少 8 億23百万円、たな卸資産の減少83百万円等による資金の増加があったものの、税金等調整前中間純損失 1 億97百万円及び仕入債務の減少20億84百万円等による減少要因があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は 1 億12百万円（前年同期は 1 億49百万円の資金使用）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入 1 億80百万円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は10億56百万円（前年同期比6億98百万円減）となりました。これは主に短期借入金の返済（純額）10億54百万円によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
電子機器事業	3,830,412	+1.5
光学機器事業	1,881,503	28.9
スポーツ事業	686,752	60.8
特機事業	285,394	-
合計	6,684,062	18.2

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 特機事業は当中間連結会計期間より開始しました。

### (2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社...以下同じ)は、主に過去の実績と将来の需要の予測により見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
電子機器事業	4,045,566	+7.1
光学機器事業	1,400,684	48.7
スポーツ事業	921,383	51.3
特機事業	225,644	-
合計	6,593,278	21.5

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
コスモ・イーシー(株)	2,941,609	35.0	824,877	12.5
コスモ・ハイテック・インターナショナル(株)	-	-	1,200,210	18.2
サン・コスモス二宮(株)	-	-	794,227	12.0

2. 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 特機事業は当中間連結会計期間より開始しました。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社の電子機器、光学機器、スポーツ、特機の各事業の開発部門を中心に、新製品の企画開発及び新分野への事業展開に向けた研究課題に取り組んでおり、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は3億57百万円となっております。

なお各事業部の研究開発活動の内容及び研究開発費は次のとおりであります。

#### (1) 電子機器事業

研究開発体制の強化による開発製品分野の拡大と、従来製品の積極的な提案活動の展開を実現し顧客ニーズを先取りにした製品の開発を行いました。

当事業の研究開発費は1億20百万円であります。

#### (2) 光学機器事業

市場のデジタル化の流れに対応するために、プロユーザー向けデジタルカメラを目指して基盤技術の研究開発を進めてきました。また、高性能なレンズを提供するため大口径非球面レンズの開発に取り組んでおります。

当事業の研究開発費は1億45百万円であります。

#### (3) スポーツ事業

開発要員の増強を図り、いかに真直ぐ、遠くに飛ばすシャフトが出来るかをテーマに各ユーザー希望を満たす、更なる新素材・新製法の研究開発に取り組んでおります。

当事業の研究開発費は33百万円であります。

#### (4) 特機事業

長年培った技術と最新のデジタル技術を応用した、画像処理検査装置、光学系測定器及びラインセンサカメラなどの企画開発を行いました。

当事業の研究開発費は59百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成15年12月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	38,936,700	38,936,700	東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	38,936,700	38,936,700	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	-	38,936,700	-	2,958,772	-	-

## (4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,887	4.84
アコム株式会社	東京都千代田区富士見2-15-11	1,845	4.73
日動火災海上保険株式会社	東京都中央区銀座5-3-16	1,002	2.57
菱進不動産株式会社	東京都中央区八重洲2-8-5	1,000	2.56
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	885	2.27
マミヤ・オーピー共栄会	埼玉県さいたま市桜区西堀10-13-1	802	2.05
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	550	1.41
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2-3-11	390	1.00
ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社	埼玉県さいたま市見沼区大和田町2-1260	309	0.79
ジーイーキャピタルリーシング株式会社	東京都港区赤坂1-14-14	280	0.71
計		8,950	22.98

(注) 当中間会計期間末現在における、三菱信託銀行(株)及びみずほ信託銀行(株)の所有株式数には、信託業務に係る株式数はありません。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 66,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,027,000	38,027	-
単元未満株式	普通株式 843,700	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	38,936,700	-	-
総株主の議決権	-	38,027	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が262,000株(議決権の数262個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マミヤ・オーピー株式会社	埼玉県さいたま市桜区西堀10丁目13番1号	66,000	-	66,000	0.16
計	-	66,000	-	66,000	0.16

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が、3,000株(議決権の数3個)があります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	170	182	208	212	204	223
最低(円)	127	148	162	168	155	190

(注) 上記は東京証券取引所市場第二部の市場価格であります。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間財務諸表について、明治監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	5,162,866		4,063,608		6,409,992	
2. 受取手形及び売掛 金	2	2,635,745		2,256,756		3,083,828	
3. 有価証券		12,331		12,343		12,343	
4. たな卸資産	2	5,807,149		6,114,084		6,201,368	
5. 繰延税金資産		-		77		-	
6. その他		324,245		139,156		235,997	
貸倒引当金		171,616		33,659		42,743	
流動資産合計		13,770,720	52.2	12,552,367	50.4	15,900,787	56.5
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	2	1,233,497		1,146,444		1,207,737	
(2) 機械装置及び運 搬具		412,967		401,280		393,518	
(3) 工具器具備品		200,271		175,795		175,988	
(4) 土地	2	8,372,227		7,845,125		7,970,109	
(5) 建設仮勘定		-		40,072		14,582	
有形固定資産合計		10,218,963	38.7	9,608,719	38.6	9,761,936	34.7
2. 無形固定資産		19,391	0.1	24,222	0.1	25,264	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	2,027,697		2,107,272		1,896,343	
(2) その他	2	633,263		969,672		965,395	
貸倒引当金		292,181		373,223		393,989	
投資その他の資産 合計		2,368,779	9.0	2,703,721	10.9	2,467,749	8.7
固定資産合計		12,607,134	47.8	12,336,662	49.6	12,254,951	43.5
資産合計		26,377,855	100	24,889,030	100	28,155,738	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		3,143,956		2,684,657		4,772,012	
2. 短期借入金	2	7,066,373		5,871,985		6,926,604	
3. 未払法人税等		36,555		2,991		71,805	
4. 賞与引当金		187,188		138,831		168,442	
5. 製品保証等引当金		8,285		6,586		7,205	
6. その他		416,059		339,143		443,724	
流動負債合計		10,858,417	41.2	9,044,195	36.3	12,389,793	44.0
固定負債							
1. 長期借入金	2	11,426,887		11,414,738		11,465,276	
2. 繰延税金負債		148,799		180,477		99,551	
3. 退職給付引当金		1,327,031		1,451,103		1,336,284	
4. その他		107,136		121,260		69,000	
固定負債合計		13,009,854	49.3	13,167,581	52.9	12,970,113	46.1
負債合計		23,868,272	90.5	22,211,776	89.2	25,359,906	90.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		0	0.0	-	-	0	0
(資本の部)							
資本金		2,958,772	11.2	2,958,772	11.9	2,958,772	10.5
利益剰余金		490,293	1.9	323,276	1.3	122,761	0.4
その他有価証券評価差額金		207,201	0.8	261,443	1.1	145,495	0.5
為替換算調整勘定		163,198	0.6	209,326	0.8	176,910	0.6
自己株式		2,898	0.0	10,358	0.1	8,764	0.1
資本合計		2,509,583	9.5	2,677,254	10.8	2,795,831	9.9
負債、少数株主持分及び資本合計		26,377,855	100	24,889,030	100	28,155,738	100

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1	8,399,816	100	6,593,278	100	17,557,930	100			
売上原価		5,759,756	68.6	4,731,473	71.8	12,149,407	69.2			
売上総利益		2,640,060	31.4	1,861,804	28.2	5,408,523	30.8			
販売費及び一般管理 費		1,950,064	23.2	1,722,873	26.1	3,724,048	21.2			
営業利益		689,996	8.2	138,930	2.1	1,684,475	9.6			
営業外収益										
1. 受取利息		3,397		708		6,004				
2. 受取配当金		4,955		3,280		4,114				
3. 持分法による投資 利益		10,234		17,118		14,347				
4. 固定資産賃貸料		30,837		38,388		77,545				
5. その他		96,417	145,842	1.7	21,084	80,580	1.2	90,629	192,641	1.1
営業外費用										
1. 支払利息		160,118		133,643		306,780				
2. 為替差損		27,972		18,813		29,129				
3. その他		38,673	226,764	2.7	79,540	231,998	3.5	84,526	420,436	2.4
経常利益又は経常 損失( )		609,074	7.2	12,486	0.2	1,456,680	8.3			
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		9,441		19,046		7,501				
2. その他		-	9,441	0.1	647	19,694	0.3	-	7,501	0.0
特別損失										
1. 固定資産売却却損	2	18,284		81,590		270,614				
2. たな卸資産評価損		91,256		119,819		152,256				
3. たな卸資産廃棄損		99,858		-		109,325				
4. 貸倒引当金繰入額		-		-		53,575				
5. その他		36,608	246,008	2.9	3,299	204,709	3.1	31,653	617,425	3.5
税金等調整前中間 (当期)純利益又は中 間純損失( )		372,508	4.4	197,501	3.0	846,756	4.8			
法人税、住民税及び 事業税		108,646		3,091		215,362				
法人税等調整額		-	108,646	1.3	77	3,013	0.0	-	215,362	1.2
中間(当期)純利益又 は中間純損失( )		263,861	3.1	200,515	3.0	631,394	3.6			

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			-	122,761			-
欠損金期首残高( )		754,155	754,155	-		754,155	754,155
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		263,861	263,861	-	-	631,394	631,394
利益剰余金減少高							
中間純損失		-	-	200,515	200,515	-	-
利益剰余金中間期末 (期末)残高			490,293		323,276		122,761

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益又は中 間純損失( )		372,508	197,501	846,756
減価償却費		138,683	139,723	290,239
貸倒引当金の増減額 (減少: )		55,460	29,860	28,436
賞与引当金の増減額 (減少: )		37,258	29,299	18,975
退職給付引当金の増 減額(減少: )		105,057	114,818	114,311
受取利息及び受取配 当金		8,352	3,988	10,119
為替差損益 (差益: )		40,556	103,410	31,678
持分法による投資利 益		10,234	17,118	14,347
支払利息		160,118	133,643	306,780
固定資産売却却損		18,284	81,590	270,614
売上債権の増減額 (増加: )		1,422,360	823,398	964,471
たな卸資産の増減額 (増加: )		369,683	83,651	34,671
仕入債務の増減額 (減少: )		2,665,185	2,084,367	1,036,954
その他		59,710	75,176	113,938
小計		23,514	1,163,896	1,890,111
利息及び配当金の受 取額		8,876	6,367	15,691
利息の支払額		161,371	132,697	304,547
法人税等の支払額		83,147	71,429	158,542
営業活動によるキャッ シュ・フロー		259,156	1,361,656	1,442,712

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の新規預入 による支出		155,600	29,400	99,800
定期預金の解約によ る収入		190,000	65,600	73,000
有価証券の取得によ る支出		-	-	12
有形固定資産の取得 による支出		111,780	34,054	219,175
有形固定資産の売却 による収入		4,319	180,991	35,111
貸付による支出		62,000	53,298	213,750
貸付金の回収による 収入		2,832	2,832	7,597
その他		17,191	20,092	34,556
投資活動によるキャッ シュ・フロー		149,420	112,577	382,473
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		2,339,456	1,055,679	3,434,287
短期借入金の返済に よる支出		4,061,000	2,110,298	5,295,600
長期借入れによる収 入		524,132	534,420	1,248,122
長期借入金の返済に よる支出		556,403	535,119	1,218,003
自己株式の取得によ る支出		2,021	1,594	7,887
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,755,835	1,056,912	1,839,081
現金及び現金同等物に 係る換算差額		26,076	4,192	36,520
現金及び現金同等物の 増減額(減少: )		2,190,489	2,310,183	815,363
現金及び現金同等物の 期首残高		7,092,755	6,277,392	7,092,755
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,902,266	3,967,208	6,277,392

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 (株)マミヤ、マミヤ・オーピー(バン格拉デシュ)Ltd.、ユナイテッドスポーツテクノロジーズInc.、(株)オリムピック・和歌山 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたまるは釣具(株)は、平成14年7月22日に清算終了いたしました。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 (株)マミヤ、マミヤ・オーピー(バン格拉デシュ)Ltd.、ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP、ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングスInc.、ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LPはユナイテッドスポーツテクノロジーズInc.が組織変更したものであり、決算日も12月31日に変更いたしました。また、ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングスInc.はその持株会社として設立いたしました。なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)オリムピック・和歌山は、平成15年9月18日に特別清算を終了いたしました。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 (株)マミヤ、マミヤ・オーピー(バン格拉デシュ)Ltd.、ユナイテッドスポーツテクノロジーズInc.、(株)オリムピック・和歌山 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたまるは釣具(株)は、平成14年7月22日に清算終了いたしました。</p>																
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 1社 フルタイムシステム(株) (ロ) 持分法適用会社の決算日が4月30日なので同社の直近の事業年度に係る財務諸表のうち下半期分を使用しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 同左 (ロ) 同左</p>	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 同左 (ロ) 持分法適用会社の決算日が4月30日なので直近の中間財務諸表までを取り込んでおります。</p>																
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マミヤ・オーピー(バン格拉デシュ)Ltd.</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。 ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	マミヤ・オーピー(バン格拉デシュ)Ltd.	6月30日	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マミヤ・オーピー(バン格拉デシュ)Ltd.</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングスInc.</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	会社名	中間決算日	マミヤ・オーピー(バン格拉デシュ)Ltd.	6月30日	ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP	6月30日	ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングスInc.	6月30日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マミヤ・オーピー(バン格拉デシュ)Ltd.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	マミヤ・オーピー(バン格拉デシュ)Ltd.	12月31日
会社名	中間決算日																		
マミヤ・オーピー(バン格拉デシュ)Ltd.	6月30日																		
会社名	中間決算日																		
マミヤ・オーピー(バン格拉デシュ)Ltd.	6月30日																		
ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP	6月30日																		
ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングスInc.	6月30日																		
会社名	決算日																		
マミヤ・オーピー(バン格拉デシュ)Ltd.	12月31日																		

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>・ 其他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております）</p> <p>時価のないもの</p> <p>…主として移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>・ 製品・仕掛品・原材料</p> <p>主として先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>・ 貯蔵品</p> <p>主として最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備は除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～47年</p> <p>機械装置及び運搬具 6～15年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>・ 其他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>・ 製品・仕掛品・原材料</p> <p>同左</p> <p>・ 貯蔵品</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>・ 其他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております）</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>・ 製品・仕掛品・原材料</p> <p>同左</p> <p>・ 貯蔵品</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>製品保証等引当金</p> <p>当社は光学製品で一定期間修理を行う旨の保証書を発行している製品に対する無償の修理に充てるため、過年度の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味し計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,322,985千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、一部通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>製品保証等引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>製品保証等引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,322,985千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(へ) その他の中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(へ) その他の中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>(へ) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,898,125千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,183,689千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,839,393千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。
建物及び構築物 534,134千円 ( 293,454千円)	建物及び構築物 542,173千円 ( 266,535千円)	建物及び構築物 509,839千円 ( 281,521千円)
土地 7,884,204 (5,778,564 )	土地 7,437,686 (5,778,564 )	土地 7,482,086 (5,778,564 )
定期預金 200,000	定期預金 50,000	定期預金 100,000
受取手形及び 売掛金 1,897,656	受取手形及び 売掛金 1,699,195	受取手形及び 売掛金 2,174,574
たな卸資産 2,942,504	たな卸資産 3,973,021	たな卸資産 3,756,247
投資有価証券 1,107,941	投資有価証券 1,259,991	投資有価証券 1,002,199
投資その他の資産 その他 43,250	投資その他の資産 その他 290,144	投資その他の資産 その他 42,000
合計 14,609,692 (6,072,019 )	合計 15,252,213 (6,045,100 )	合計 15,066,947 (6,060,086 )
担保付債務は、次のとおりであります。	担保付債務は、次のとおりであります。	担保付債務は、次のとおりであります。
短期借入金 4,781,500千円	短期借入金 4,344,600千円	短期借入金 4,699,400千円
長期借入金 13,699,896 (6,592,000 )	長期借入金 12,934,328 (6,592,000 )	長期借入金 13,682,651 (6,592,000 )
( 1年以内返済予定額を含む)	( 1年以内返済予定額を含む)	( 1年以内返済予定額を含む)
合計 18,481,396 (6,592,000 )	合計 17,278,928 (6,592,000 )	合計 18,382,051 (6,592,000 )
上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。
3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。	3	3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。
被保証先 保証債務 保証金額 ゴルフ会員権 ローン取組者 借入金 1,187千円		被保証先 保証債務 保証金額 ゴルフ会員権 ローン取組者 借入金 1,187千円
4 受取手形割引高 33,243千円	4 受取手形割引高 20,100千円	4 受取手形割引高 32,027千円

## ( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は、次のとおりでありま す。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は、次のとおりでありま す。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は、次のとおりでありま す。
広告宣伝費 128,399千円	運送費 99,006千円	運送費 232,167千円
製品保証等引当金繰 入額 3,953	広告宣伝費 85,675	広告宣伝費 246,248
従業員給与手当 590,611	製品保証等引当金繰 入額 3,334	製品保証等引当金繰 入額 7,205
賞与引当金繰入額 111,028	従業員給与手当 559,475	従業員給与手当 1,239,235
退職給付費用 71,089	賞与引当金繰入額 73,159	賞与引当金繰入額 113,780
貸倒引当金繰入額 56,558	退職給付費用 62,079	退職給付費用 153,756
	貸倒引当金繰入額 169	貸倒引当金繰入額 12,625
2 固定資産売却却損の内訳	2 固定資産売却却損の内訳	2 固定資産売却却損の内訳
建物及び構築物 13,192千円	建物及び構築物 6,670千円	建物及び構築物 14,443千円
機械装置及び運搬具 976	土地 73,663	機械装置及び運搬具 9,900
工具器具備品 3,970	その他 1,257	土地 235,846
その他 145	合計 81,590	工具器具備品他 10,424
合計 18,284		合計 270,614

## ( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成14年 9月30日現在)	(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成15年 9月30日現在)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成15年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 5,162,866千円	現金及び預金勘定 4,063,608千円	現金及び預金勘定 6,409,992千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び担保預金 260,600	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び担保預金 96,400	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び担保預金 132,600
現金及び現金同等物 4,902,266	現金及び現金同等物 3,967,208	現金及び現金同等物 6,277,392

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">493,231</td> <td style="text-align: right;">171,914</td> <td style="text-align: right;">321,317</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">94,331</td> <td style="text-align: right;">63,963</td> <td style="text-align: right;">30,358</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">59,934</td> <td style="text-align: right;">39,452</td> <td style="text-align: right;">20,481</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">647,488</td> <td style="text-align: right;">275,330</td> <td style="text-align: right;">372,157</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	493,231	171,914	321,317	工具器具備品	94,331	63,963	30,358	無形固定資産	59,934	39,452	20,481	合計	647,488	275,330	372,157	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">484,659</td> <td style="text-align: right;">223,725</td> <td style="text-align: right;">260,934</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">93,411</td> <td style="text-align: right;">74,018</td> <td style="text-align: right;">19,392</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">41,685</td> <td style="text-align: right;">35,774</td> <td style="text-align: right;">5,911</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">619,756</td> <td style="text-align: right;">333,518</td> <td style="text-align: right;">286,237</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	484,659	223,725	260,934	工具器具備品	93,411	74,018	19,392	無形固定資産	41,685	35,774	5,911	合計	619,756	333,518	286,237	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">451,081</td> <td style="text-align: right;">176,799</td> <td style="text-align: right;">274,281</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">131,311</td> <td style="text-align: right;">76,631</td> <td style="text-align: right;">54,680</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">56,715</td> <td style="text-align: right;">44,426</td> <td style="text-align: right;">12,289</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">639,108</td> <td style="text-align: right;">297,856</td> <td style="text-align: right;">341,251</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	451,081	176,799	274,281	工具器具備品	131,311	76,631	54,680	無形固定資産	56,715	44,426	12,289	合計	639,108	297,856	341,251
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	493,231	171,914	321,317																																																											
工具器具備品	94,331	63,963	30,358																																																											
無形固定資産	59,934	39,452	20,481																																																											
合計	647,488	275,330	372,157																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	484,659	223,725	260,934																																																											
工具器具備品	93,411	74,018	19,392																																																											
無形固定資産	41,685	35,774	5,911																																																											
合計	619,756	333,518	286,237																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	451,081	176,799	274,281																																																											
工具器具備品	131,311	76,631	54,680																																																											
無形固定資産	56,715	44,426	12,289																																																											
合計	639,108	297,856	341,251																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">108,342千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">263,815千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">372,157千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">68,483千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">68,483千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	108,342千円	1年超	263,815千円	合計	372,157千円	支払リース料	68,483千円	減価償却費相当額	68,483千円	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">97,190千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">189,047千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">286,237千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">53,851千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">53,851千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年内	97,190千円	1年超	189,047千円	合計	286,237千円	支払リース料	53,851千円	減価償却費相当額	53,851千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">106,204千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">235,046千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">341,251千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">128,789千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">128,789千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年内	106,204千円	1年超	235,046千円	合計	341,251千円	支払リース料	128,789千円	減価償却費相当額	128,789千円																														
1年内	108,342千円																																																													
1年超	263,815千円																																																													
合計	372,157千円																																																													
支払リース料	68,483千円																																																													
減価償却費相当額	68,483千円																																																													
1年内	97,190千円																																																													
1年超	189,047千円																																																													
合計	286,237千円																																																													
支払リース料	53,851千円																																																													
減価償却費相当額	53,851千円																																																													
1年内	106,204千円																																																													
1年超	235,046千円																																																													
合計	341,251千円																																																													
支払リース料	128,789千円																																																													
減価償却費相当額	128,789千円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	516,147	611,957	95,810
合計	516,147	611,957	95,810

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	886,381

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	495,238	760,294	265,055
合計	495,238	760,294	265,055

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	804,981

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	495,943	498,233	2,290
合計	495,943	498,233	2,290

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	867,631

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

事業区分については、従来、製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし3区分としていましたが、これに加えて、当中間連結会計期間より、計測器、検査装置の製造販売事業を開始したことにより、新たな事業区分として「特機事業」を新設いたしました。

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	電子機器事業 (千円)	光学機器事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,778,068	2,728,126	1,893,622	8,399,816	-	8,399,816
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,778,068	2,728,126	1,893,622	8,399,816	-	8,399,816
営業費用	3,435,138	2,684,770	1,589,911	7,709,820	-	7,709,820
営業利益	342,929	43,355	303,710	689,996	-	689,996

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主な製品は以下のとおりであります。

(1) 電子機器事業.....パチンコ関連機器

(2) 光学機器事業.....カメラおよびその関連用品

(3) スポーツ事業.....ゴルフ用品

3. 当中間連結会計期間における配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	電子機器事業 (千円)	光学機器事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	特機事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,045,566	1,400,684	921,383	225,644	6,593,278	-	6,593,278
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,045,566	1,400,684	921,383	225,644	6,593,278	-	6,593,278
営業費用	3,614,652	1,758,717	867,372	213,604	6,454,347	-	6,454,347
営業利益又は営業損失( )	430,913	358,033	54,010	12,039	138,930	-	138,930

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主な製品は以下のとおりであります。

(1) 電子機器事業.....パチンコ関連機器

(2) 光学機器事業.....カメラおよびその関連用品

(3) スポーツ事業.....ゴルフ用品

(4) 特機事業.....計測器、検査装置

3. 当中間連結会計期間における配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	電子機器事業 （千円）	光学機器事業 （千円）	スポーツ事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	9,185,835	4,848,183	3,523,911	17,557,930	-	17,557,930
（2）セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,185,835	4,848,183	3,523,911	17,557,930	-	17,557,930
営業費用	8,141,332	4,768,171	2,963,951	15,873,455	-	15,873,455
営業利益	1,044,502	80,012	559,960	1,684,475	-	1,684,475

（注）1．製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2．各区分に属する主な製品は以下のとおりであります。

（1）電子機器事業.....パチンコ関連機器

（2）光学機器事業.....カメラおよびその関連用品

（3）スポーツ事業.....ゴルフ用品

3．当連結会計年度における配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	日本 （千円）	アジア （千円）	北米 （千円）	計 （千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	6,688,693	8,239	1,702,884	8,399,816	-	8,399,816
（2）セグメント間の内部売上 高又は振替高	248,551	990,848	-	1,239,399	(1,239,399)	-
計	6,937,244	999,087	1,702,884	9,639,216	(1,239,399)	8,399,816
営業費用	6,591,193	902,459	1,434,585	8,928,238	(1,218,417)	7,709,820
営業利益	346,051	96,627	268,298	710,978	(20,982)	689,996

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

（1）アジア.....バングラデシュ

（2）北米.....米国

3．当中間連結会計期間における配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,897,153	14,212	681,912	6,593,278	-	6,593,278
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	155,182	609,808	5,630	770,622	(770,622)	-
計	6,052,336	624,020	687,543	7,363,900	(770,622)	6,593,278
営業費用	6,004,750	545,414	680,668	7,230,833	(776,486)	6,454,347
営業利益	47,585	78,606	6,874	133,066	5,863	138,930

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
 (1) アジア.....バングラデシュ  
 (2) 北米.....米国  
 3. 当中間連結会計期間における配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,360,182	10,534	3,187,214	17,557,930	-	17,557,930
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	412,129	1,697,902	3,040	2,113,071	(2,113,071)	-
計	14,772,311	1,708,436	3,190,254	19,671,002	(2,113,071)	17,557,930
営業費用	13,676,717	1,566,667	2,722,557	17,965,942	(2,092,487)	15,873,455
営業利益	1,095,593	141,769	467,697	1,705,060	(20,584)	1,684,475

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
 (1) アジア.....バングラデシュ  
 (2) 北米.....米国  
 3. 当連結会計年度における配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	2,075,115	513,892	583,710	99,573	3,272,291
連結売上高（千円）	-	-	-	-	8,399,816
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	24.7	6.1	6.9	1.2	38.9

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米.....米国、カナダ

欧州.....ドイツ、イギリス

アジア.....中国、シンガポール

その他.....中東、南米

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	640,099	328,085	437,194	87,223	1,492,603
連結売上高（千円）	-	-	-	-	6,593,278
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	9.7	5.0	6.6	1.3	22.6

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米.....米国、カナダ

欧州.....ドイツ、イギリス

アジア.....中国、シンガポール

その他.....中東、南米

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	3,672,761	969,171	1,282,992	177,311	6,102,236
連結売上高（千円）	-	-	-	-	17,557,930
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	20.9	5.5	7.3	1.0	34.7

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米.....米国、カナダ

欧州.....ドイツ、イギリス

アジア.....中国、シンガポール

その他.....中東、南米

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 64円48銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 6円78銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報は、新基準を適用する前と同じであります。</p>	<p>1株当たり純資産額 68円88銭</p> <p>1株当たり中間純損失金額 5円16銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 71円91銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 16円23銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報は、新基準を適用する前と同じであります。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 ( ) (千円)	263,861	200,515	631,394
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失( ) (千円)	263,861	200,515	631,394
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,928	38,876	38,914

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	2	4,110,158		3,299,376		5,269,216	
2.受取手形	2	494,355		384,248		353,592	
3.売掛金	2	1,826,546		1,664,040		2,248,799	
4.たな卸資産	2	3,020,694		4,051,346		3,763,769	
5.未収入金	5	152,846		21,186		187,192	
6.その他		124,456		85,969		59,377	
貸倒引当金		163,230		31,621		42,743	
流動資産合計		9,565,828	39.6	9,474,545	40.8	11,839,205	45.7
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)土地	2	7,749,280		7,323,036		7,362,437	
(2)その他	2	811,000		881,899		811,144	
計		8,560,280	35.4	8,204,936	35.3	8,173,581	31.5
2.無形固定資産		13,166	0.0	14,914	0.0	14,916	0.1
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	2	2,314,742		2,257,415		2,182,507	
(2)長期貸付金	2	2,634,257		2,793,709		2,743,243	
(3)長期延滞債権	2	2,662,560		1,756,905		2,609,651	
(4)その他		498,772		509,084		519,134	
貸倒引当金		2,073,181		1,765,223		2,173,989	
計		6,037,151	25.0	5,551,891	23.9	5,880,547	22.7
固定資産合計		14,610,599	60.4	13,771,743	59.2	14,069,045	54.3
資産合計		24,176,427	100.0	23,246,289	100.0	25,908,250	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
<b>(負債の部)</b>									
流動負債									
1. 支払手形		1,662,237		1,617,761		3,071,080			
2. 買掛金		671,995		734,195		1,047,274			
3. 短期借入金	2	6,974,251		5,778,901		6,833,800			
4. 未払法人税等		2,365		2,365		4,730			
5. 賞与引当金		106,957		88,800		85,293			
6. 製品保証等引当金		8,285		6,586		7,205			
7. その他		332,061		246,690		329,420			
流動負債合計			9,758,152	40.4		8,475,299	36.5	11,378,804	43.9
固定負債									
1. 長期借入金	2	11,377,525		11,348,697		11,387,622			
2. 退職給付引当金		858,039		894,391		850,771			
3. 繰延税金負債		148,103		179,810		98,914			
4. その他		101,160		95,747		97,247			
固定負債合計			12,484,828	51.6		12,518,646	53.8	12,434,554	48.0
負債合計			22,242,980	92.0		20,993,945	90.3	23,813,358	91.9
<b>(資本の部)</b>									
資本金			2,958,772	12.2		2,958,772	12.7	2,958,772	11.4
利益剰余金									
1. 中間(当期)未処理損失		1,229,146		960,894		1,000,796			
利益剰余金合計			1,229,146	5.1		960,894	4.1	1,000,796	3.9
その他有価証券評価差額金			206,720	0.9		264,824	1.1	145,680	0.6
自己株式			2,898	0.0		10,358	0.0	8,764	0.0
資本合計			1,933,446	8.0		2,252,343	9.7	2,094,891	8.1
負債資本合計			24,176,427	100.0		23,246,289	100.0	25,908,250	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		6,731,819	100.0	5,980,475	100.0	14,547,929	100.0
売上原価		4,888,321	72.6	4,348,885	72.7	10,681,264	73.4
売上総利益		1,843,498	27.4	1,631,589	27.3	3,866,665	26.6
販売費及び一般管理費		1,556,627	23.1	1,501,975	25.1	2,925,677	20.1
営業利益		286,870	4.3	129,614	2.2	940,987	6.5
営業外収益	1	61,211	0.9	214,283	3.6	117,515	0.8
営業外費用	2	212,560	3.2	206,921	3.5	398,677	2.7
経常利益		135,522	2.0	136,976	2.3	659,825	4.5
特別利益	3	158,359	2.4	300,659	5.0	276,501	1.9
特別損失	4	147,349	2.2	395,369	6.6	559,079	3.8
税引前中間(当期)純利益		146,532	2.2	42,266	0.7	377,247	2.6
法人税、住民税及び事業税		2,365		2,365		4,730	
法人税等調整額		- 2,365	0.1	- 2,365	0.0	- 4,730	0.0
中間(当期)純利益		144,167	2.1	39,901	0.7	372,517	2.6
前期繰越損失		1,373,313		1,000,796		1,373,313	
中間(当期)未処理損失		1,229,146		960,894		1,000,796	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 先入先出法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 同左  貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 同左  貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 17~47年 機械装置 10~15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3) 製品保証等引当金 光学製品で一定期間修理を行なう旨の保証書を発行している製品に対する無償の修理に充てるため、過年度の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味し計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(837,223千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(3) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(837,223千円)については15年による按分額を費用処理しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
			(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後に開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,829,641千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,677,205千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,674,204千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。
(千円)	(千円)	(千円)
定期預金 150,000	受取手形 144,713	定期預金 50,000
売掛金 1,826,546	売掛金 1,664,040	売掛金 2,248,799
たな卸資産 2,944,582	たな卸資産 3,979,294	たな卸資産 3,763,768
有形固定資産	有形固定資産	有形固定資産
土地 7,346,841	土地 6,915,597	土地 6,959,997
(5,778,564)	(5,778,564)	(5,778,564)
その他 327,303	その他 353,959	その他 313,237
(293,454)	(266,535)	(281,521)
投資有価証券 814,583	投資有価証券 953,994	投資有価証券 707,721
長期貸付金 2,500,281	長期貸付金 2,325,175	長期貸付金 2,283,031
長期延滞債権 865,955	長期延滞債権 681,355	長期延滞債権 888,740
合計 16,776,094 (6,072,019)	合計 17,018,130 (6,045,100)	合計 17,215,297 (6,060,086)
担保付債務は、次のとおりであります。	担保付債務は、次のとおりであります。	担保付債務は、次のとおりであります。
(千円)	(千円)	(千円)
短期借入金 4,711,500	短期借入金 4,274,600	短期借入金 4,629,400
長期借入金 13,640,276	長期借入金 12,852,998	長期借入金 13,592,022
(6,592,000)	(6,592,000)	(6,592,000)
(1年以内返済予定額を含む)	(1年以内返済予定額を含む)	(1年以内返済予定額を含む)
合計 18,351,776 (6,592,000)	合計 17,127,598 (6,592,000)	合計 18,221,422 (6,592,000)
上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております	上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております	上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)																														
<p>3 保証債務</p> <p>(1) 関係会社等の金融機関よりの借入金に対し次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)マミヤ</td> <td>195,145</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権ローン 取組者</td> <td>1,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>196,332</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 出資会社のリース契約債務に対し次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)オリムピック・和歌山</td> <td>794</td> </tr> </tbody> </table> <p>(合計 197,126千円)</p>	被保証先	保証額(千円)	(株)マミヤ	195,145	ゴルフ会員権ローン 取組者	1,187	合計	196,332	被保証先	保証額(千円)	(株)オリムピック・和歌山	794	<p>3 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関よりの借入金に対し次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)マミヤ</td> <td>159,126</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>159,126</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)</p> <p>(合計 159,126千円)</p>	被保証先	保証額(千円)	(株)マミヤ	159,126	合計	159,126	<p>3 保証債務</p> <p>(1) 関係会社等の金融機関よりの借入金に対し次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)マミヤ</td> <td>170,458</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権ローン 取組者</td> <td>1,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>171,646</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 出資会社のリース契約債務に対し次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)オリムピック・和歌山</td> <td>543</td> </tr> </tbody> </table> <p>(合計 172,189千円)</p>	被保証先	保証額(千円)	(株)マミヤ	170,458	ゴルフ会員権ローン 取組者	1,187	合計	171,646	被保証先	保証額(千円)	(株)オリムピック・和歌山	543
被保証先	保証額(千円)																															
(株)マミヤ	195,145																															
ゴルフ会員権ローン 取組者	1,187																															
合計	196,332																															
被保証先	保証額(千円)																															
(株)オリムピック・和歌山	794																															
被保証先	保証額(千円)																															
(株)マミヤ	159,126																															
合計	159,126																															
被保証先	保証額(千円)																															
(株)マミヤ	170,458																															
ゴルフ会員権ローン 取組者	1,187																															
合計	171,646																															
被保証先	保証額(千円)																															
(株)オリムピック・和歌山	543																															
<p>4 受取手形割引高</p> <p>33,243千円</p>	<p>4 受取手形割引高</p> <p>20,100千円</p>	<p>4 受取手形割引高</p> <p>32,027千円</p>																														
<p>5 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、その差額6,785千円を流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。</p>	<p>5 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、その差額2,612千円を流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。</p>	<p>5 消費税等の取扱い</p>																														

## ( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 163千円	受取利息 348千円 受取配当金 157,663	受取利息 604千円
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 156,745千円	支払利息 130,752千円	支払利息 300,230千円
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目
貸倒引当金戻入額 158,359千円	投資有価証券売却益 141,612千円 貸倒引当金戻入額 159,046	貸倒引当金戻入額 276,501千円
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目
たな卸資産廃棄損 99,858千円	貸倒引当金繰入額 206,000千円 土地売却損 73,663 子会社整理損 104,680	貸倒引当金繰入額 174,575千円 たな卸資産廃棄損 99,858 土地売却損 235,846
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 46,404千円 無形固定資産 989	有形固定資産 53,335千円 無形固定資産 1,093	有形固定資産 98,218千円 無形固定資産 2,119

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">517,310</td> <td style="text-align: right;">190,914</td> <td style="text-align: right;">326,395</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(注) 2 「その他」の主なものは機械装置であります。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">88,330</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">238,065</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">326,395</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57,628</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57,628</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	517,310	190,914	326,395		(千円)	1年内	88,330	1年超	238,065	合計	326,395		(千円)	支払リース料	57,628	減価償却費相当額	57,628	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">499,193</td> <td style="text-align: right;">242,593</td> <td style="text-align: right;">256,599</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 同左</p> <p>(注) 2 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">78,361</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">178,238</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">256,599</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43,786</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43,786</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	499,193	242,593	256,599		(千円)	1年内	78,361	1年超	178,238	合計	256,599		(千円)	支払リース料	43,786	減価償却費相当額	43,786	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">518,545</td> <td style="text-align: right;">216,997</td> <td style="text-align: right;">301,548</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(注) 2 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">86,074</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">215,473</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">301,548</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">103,817</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">103,817</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	518,545	216,997	301,548		(千円)	1年内	86,074	1年超	215,473	合計	301,548		(千円)	支払リース料	103,817	減価償却費相当額	103,817
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
その他	517,310	190,914	326,395																																																																	
	(千円)																																																																			
1年内	88,330																																																																			
1年超	238,065																																																																			
合計	326,395																																																																			
	(千円)																																																																			
支払リース料	57,628																																																																			
減価償却費相当額	57,628																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
その他	499,193	242,593	256,599																																																																	
	(千円)																																																																			
1年内	78,361																																																																			
1年超	178,238																																																																			
合計	256,599																																																																			
	(千円)																																																																			
支払リース料	43,786																																																																			
減価償却費相当額	43,786																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																	
その他	518,545	216,997	301,548																																																																	
	(千円)																																																																			
1年内	86,074																																																																			
1年超	215,473																																																																			
合計	301,548																																																																			
	(千円)																																																																			
支払リース料	103,817																																																																			
減価償却費相当額	103,817																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 49円67銭	1株当たり純資産額 57円94銭	1株当たり純資産額 53円88銭
1株当たり中間純利益金額 3円70銭	1株当たり中間純利益金額 1円03銭	1株当たり当期純利益金額 9円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報は、新基準を適用する前と同じであります。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報は、新基準を適用する前と同じであります。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	144,167	39,901	372,517
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	144,167	39,901	372,517
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,928	38,876	38,914

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第61期）（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

平成15年6月27日

関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 中間監査報告書

平成14年12月20日

マミヤ・オーピー株式会社

代表取締役社長 松井 嘉正 殿

明治監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 堀江 清久 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 柳澤 豊浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマミヤ・オーピー株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がマミヤ・オーピー株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

マミヤ・オーピー株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 堀江 清久 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 柳澤 豊浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマミヤ・オーピー株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、マミヤ・オーピー株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 中間監査報告書

平成14年12月20日

マミヤ・オーピー株式会社

代表取締役社長 松井 嘉正 殿

明治監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 堀江 清久 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 柳澤 豊浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマミヤ・オーピー株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がマミヤ・オーピー株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

マミヤ・オーピー株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 堀江 清久 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 柳澤 豊浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマミヤ・オーピー株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マミヤ・オーピー株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。